

図3：ベルギー、オランダ、粗出生率：1846-1995年

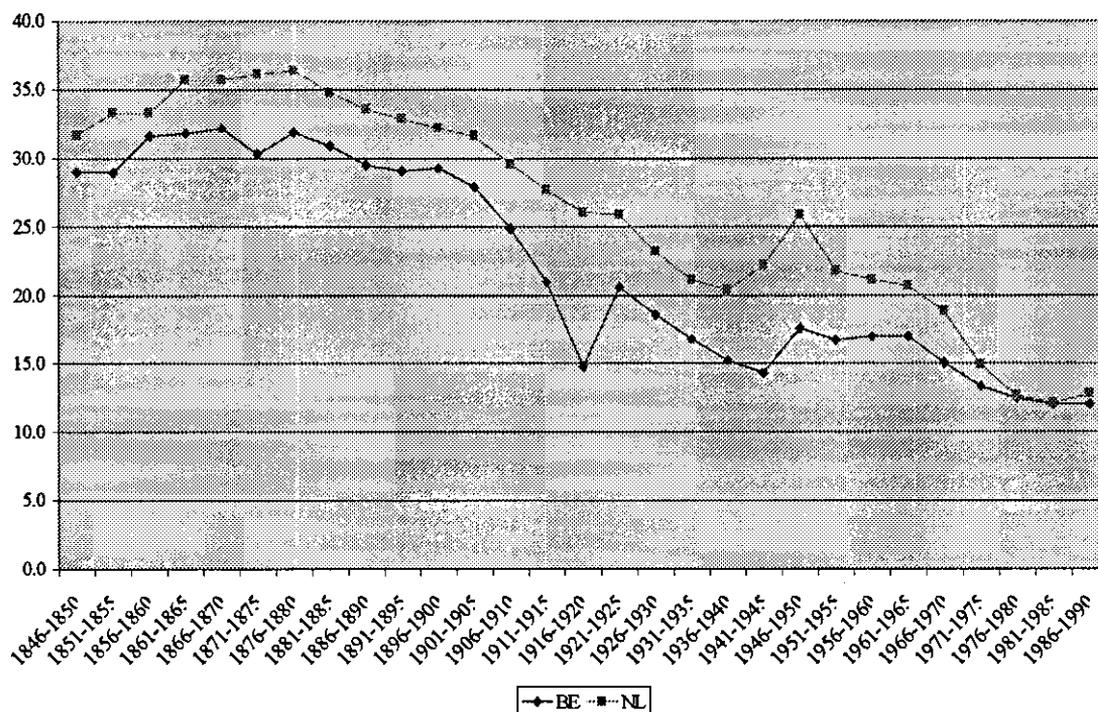


表6：ベルギー、オランダ、期間合計特殊出生率：1846-1995年

年次	ベルギー	オランダ	年次	ベルギー	オランダ
1846-1850	4.1	-	1921-1925	-	3.5
1851-1855	4.2	-	1926-1930	-	3.1
1856-1860	4.5	-	1931-1935	2.1	2.7
1861-1865	4.6	-	1936-1940	2.0	2.6
1866-1870	4.8	-	1941-1945	2.0	2.9
1871-1875	4.9	5.2	1946-1950	2.4	3.5
1876-1880	4.8	5.4	1951-1955	2.3	3.0
1881-1885	4.6	5.3	1956-1960	2.5	3.1
1886-1890	4.3	5.1	1961-1965	2.6	3.2
1891-1895	4.2	5.0	1966-1970	2.4	2.8
1896-1900	4.0	4.8	1971-1975	2.0	2.0
1901-1905	-	4.5	1976-1980	1.7	1.6
1906-1910	-	4.2	1981-1985	1.6	1.5
1911-1915	-	3.8	1986-1990	1.6	1.6
1916-1920	-	3.6	1991-1995	1.6	1.6

資料：ベルギー：1846-1900：Festy (1979), p. 210; 1931-1965: 1965: Festy (1979), p. 152; 1966-1995: Council of Europe (2003) データより算出。

：オランダ：1871-1935: Festy (1979), p. 98; 1936-1995: CBS データより算出。

図2：アメリカ、コーホート別パリティー拡大率（対1000）：1905-35年

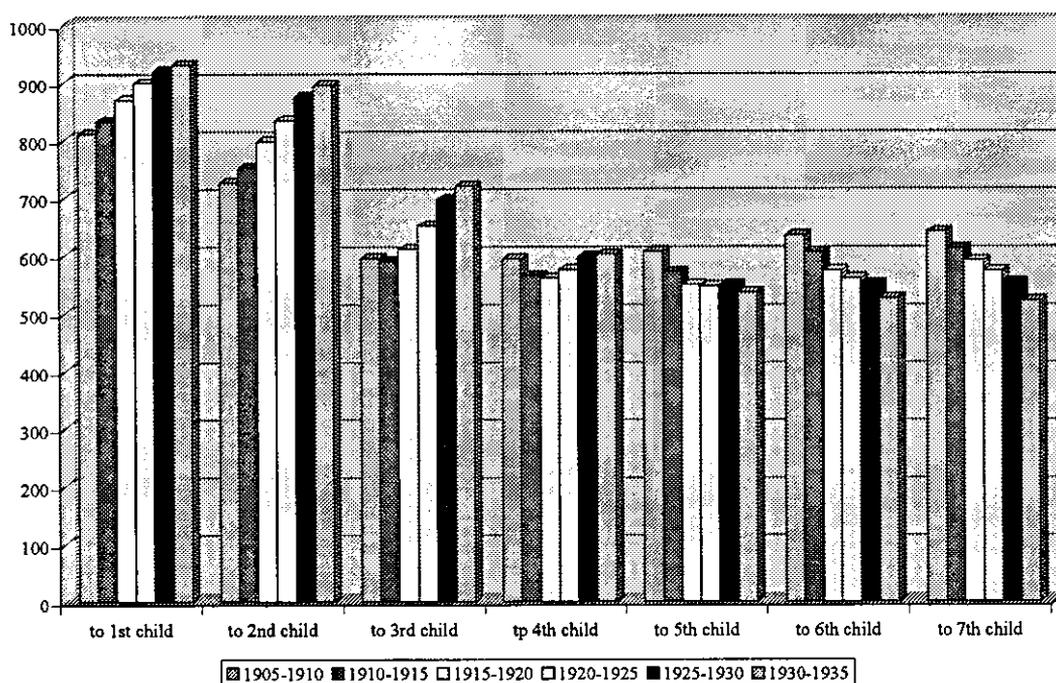


表5：ベルギー、オランダ、粗出生率：1846-1995年

年次	ベルギー	オランダ	年次	ベルギー	オランダ
1846-1850	29.0	31.7	1921-1925	20.6	25.9
1851-1855	29.0	33.3	1926-1930	18.6	23.2
1856-1860	31.6	33.3	1931-1935	16.8	21.2
1861-1865	31.8	35.7	1936-1940	15.2	20.4
1866-1870	32.2	35.7	1941-1945	14.3	22.2
1871-1875	30.3	36.1	1946-1950	17.6	25.9
1876-1880	31.9	36.4	1951-1955	16.7	21.8
1881-1885	30.9	34.8	1956-1960	17.0	21.2
1886-1890	29.5	33.6	1961-1965	17.0	20.7
1891-1895	29.1	32.9	1966-1970	15.0	18.8
1896-1900	29.3	32.2	1971-1975	13.3	14.9
1901-1905	27.9	31.6	1976-1980	12.5	12.7
1906-1910	24.9	29.6	1981-1985	12.0	12.1
1911-1915	21.0	27.7	1986-1990	12.0	12.8
1916-1920	14.8	26.1	1991-1995	11.9	12.8

資料：ベルギー：1846-1870: Festy (1979), p.8; 1871-1930: Festy (1979), p.52; 1931-1965: Festy (1979), p.116; 1966-1995: Council of Europe (2003) データより算出。

：オランダ：1846-1870: Festy (1979), p. 8; 1871-1930: Festy (1979), p. 52; 1931-1965: Festy (1979), p. 116; 1966-1995: CBS データより算出。

図1：ベルギー、コホート別パリティ拡大率（対1000）：1910-36年

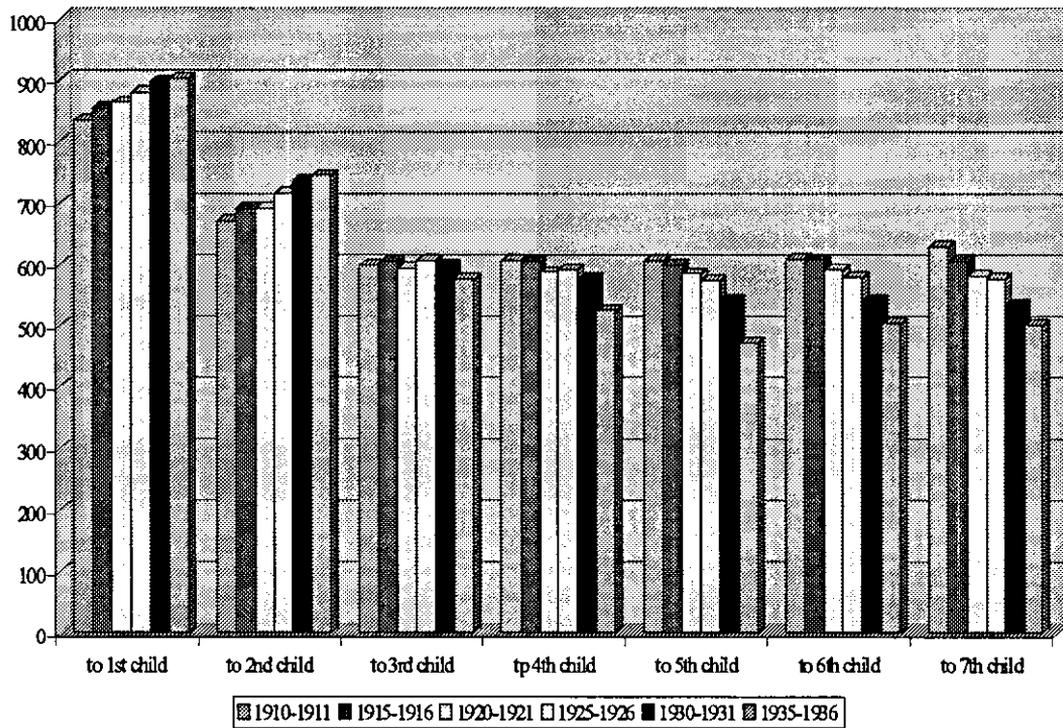


表4：アメリカ、コホート別パリティ拡大率（対1000）：1905-35年

コホート	一第1子	一第2子	一第3子	一第4子	一第5子	一第6子	一第7子
1905-1910	810	725	594	593	606	634	640
1910-1915	832	751	588	563	570	605	611
1915-1920	869	797	610	560	548	573	590
1920-1925	899	834	650	574	546	559	572
1925-1930	920	874	696	597	548	550	552
1930-1935	930	895	719	601	535	525	520

資料：Festy (1979), p. 134.

7. 表と図

表1：ベルギー、オランダ、平均人口増加率 (%)： 1820-1998年

年次	ベルギー	オランダ
1820-1870	0.79	0.86
1870-1913	0.95	1.25
1913-1950	0.32	1.35
1950-1973	0.52	1.24
1973-1998	0.18	0.62

資料：Maddison (2001), p. 188。

表2：ベルギー、オランダ、人口数 (100 万人単位)： 1820-1998年

年次	ベルギー	オランダ
1820	3.4	2.4
1870	5.1	3.6
1913	7.7	6.2
1950	8.6	10.1
1973	9.7	13.4
1990	10.0	14.9
1998	10.2	15.7

資料：Maddison (2001), p. 183。

表3：ベルギー、コーホート別パリティー拡大率 (対1000)：1910-36年

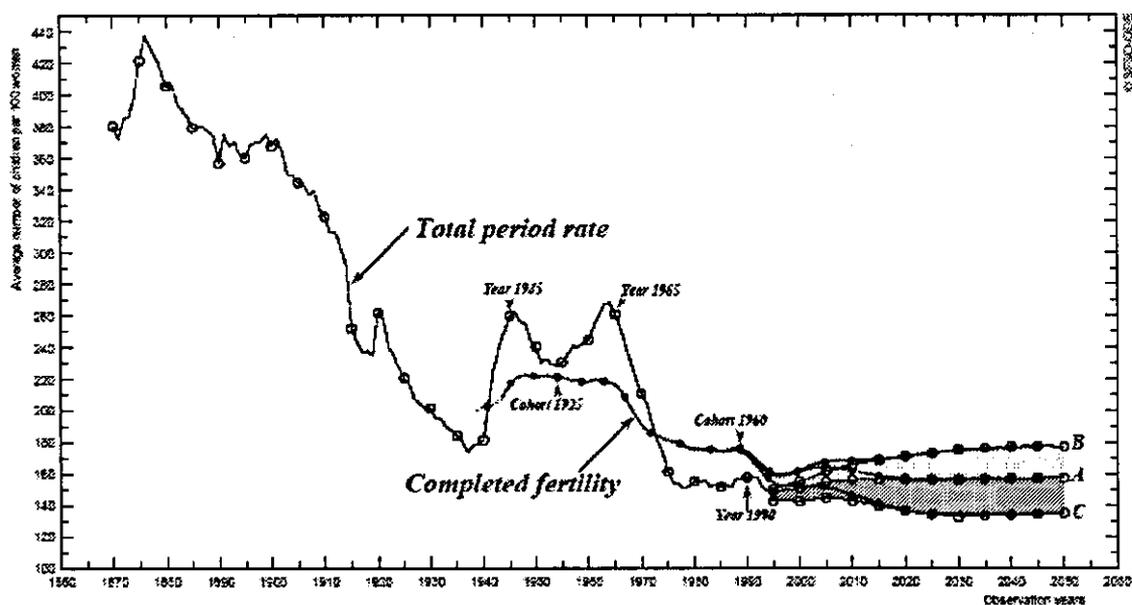
コーホート	一第1子	一第2子	一第3子	一第4子	一第5子	一第6子	一第7子
1910-1911	835	671	598	606	606	610	629
1915-1916	854	692	604	604	599	608	607
1920-1921	863	692	593	588	585	592	581
1925-1926	879	717	606	592	575	579	577
1930-1931	898	736	600	576	541	541	535
1935-1936	902	746	576	525	471	503	502

資料 Festy (1979), p. 134。

- Gezin*, 6-7, December, p. 37-56.
- van den Brink, T. (1950), Birth Rate Trends and Changes in Marital Fertility in the Netherlands after 1937, In: *Population Studies*, Vol. 4, No. 3 (December), p. 314-332.
- Van den Eeckhout, P. and G. Vanthemsche, Eds. (2001), *Bronnen voor de Studie van het Hedendaagse België 19e -20e Eeuw*, Brussel: VUB Press.
- van Heek, F. (1956), Roman-Catholicism and Fertility in the Netherlands: Demographic Aspects of Minority Status, In: *Population Studies*, Vol. 10, No. 2 (November), p. 125-138.
- Van Praag, Ph. (1977), Views and Concepts Relating to Population Problems in the Netherlands 1918-1939, In: *Population Studies*, Vol. 31, No. 2 (July), p. 251-265.
- Van Praag, Ph. (1978), The Development of Neo-Malthusianism in Flanders, In: *Population Studies*, Vol. 32, No. 3 (November), p. 467-480.
- Vrouwen - Leven en werk in de twintigste eeuw*. Onder redactie van Hettie Pott-Buter and Kea Tijdens. Amsterdam, Amsterdam University Press, 1998.
- Watson, C. (1952), Birth Control and Abortion in France since 1939, In: *Population Studies*, Vol. 5, No. 3 (March), p. 261-286.
- Watson, C. (1954a), A Survey of Recent Belgian Population Policy, In: *Population Studies*, Vol. 8, No. 2 (November), p. 152-187.
- Watson, C. (1954b), Population Policy in France: Family Allowances and other Benefits I, In: *Population Studies*, Vol. 7, No. 3 (March), p. 263-286.
- Watson, C. (1954c), Population Policy in France: Family Allowances and other Benefits II, In: *Population Studies*, Vol. 8, No. 1 (July), p. 46-73.

先にみたドイツの例ほど顕著ではないが、第一次世界大戦を契機にさらに減少した。しかしこれが、1938年を契機に急激な上昇をはじめ、これが長い間続いたのである(図1)。1930年代の置換水準以下の出生率が、1938年から回復に転じ、60年代まで、長期ベビーブームが観察された、これを、Gérald Calot(1998)は「予想外で説明不能な歴史的例外期間」とする。

図1 合計出生率と完結出生力 1870-2050



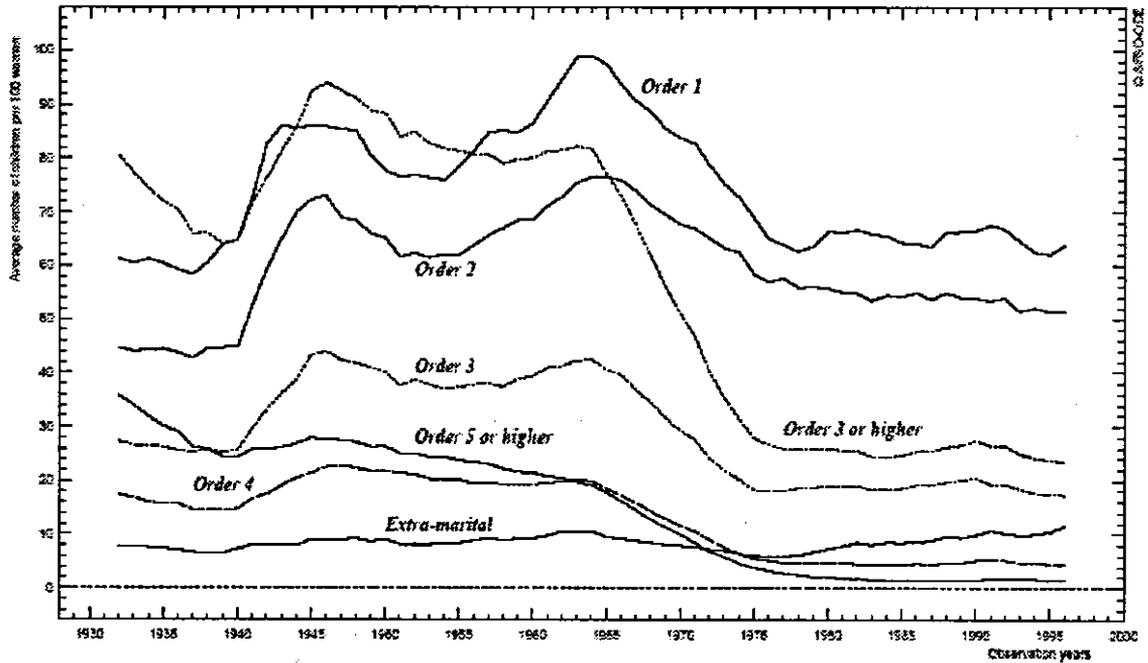
(Calot 1998, Figure 5.5 より)

この推移をより詳細に見たのが次の二つの図である。図2は、婚外子を含む、すべての出生に関して、出生順位別に表している。明らかなトレンドは、1940-45年にかけての上昇、1964年から1975年にかけての急激な減少である。1940-45年における上昇は、第1子、2子よりも、第3子とそれ以上で上昇のテンポが速い。しかし、1964-75年の下降については、第3子以上で明らかである。この期間において出生率は、第3子以上で3分の2、女性一人あたり平均0.82から0.28下がるが、第1,2子ではそれぞれ1.00から0.65、0.76から0.58である。

図3は、女性の出生コーホート別完結出生力である。この二つの図を比較すると、第1,2子における、完結出生力の推移が、期間別出生力のそれよりかなりゆるやかであることがわかる。1915年から1955年の出生コーホートにおいて、第1子の完結出生力は1935年コーホートまで0.10上昇するのみで、その後の下降は0.05のみであった。第2子においても、それぞれ、0.10の上昇と、0.07の減少である。大きな推移をみせるのは、第3子以上で、1917年コーホートから1951年コーホートまで完結出生力は連続して減少の一途を辿る。1915年から35年出生コーホートにおける完結出生力の安定は(女性ひとりあたり平

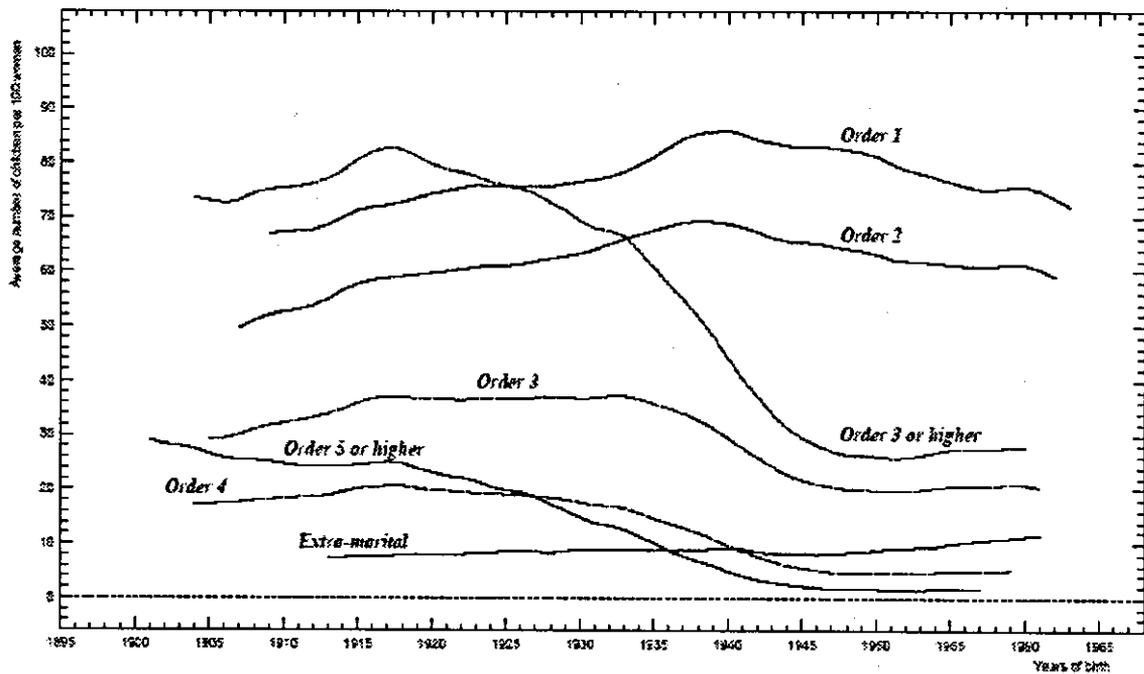
均 2.2)、第 1,2 子の上昇と第 3 子以上の減少とによって維持されている。

図 2 出生順位別婚姻出生力 1932-1996 年



(Calot 1998, Figure 5.12 より)

図 3 女性出生コホートの出生順位別婚姻内完結出生力 1932-1996 年



(Calot 1998, Figure 5.13 より)

Calot が「歴史的例外」とみなす出生率の推移について、Beat Fux は 1950 年代の減少に注意し、その前後のベビーブームというとらえ方をしている(forthcoming)。Fux によると、1914 年から 30 年は、スイスの人口史のなかで、最も不安定な時期とされる。急降下に引き続き、第一次世界大戦中に反騰に転じた出生率は、ベルギーやフランスの運動の影響を受けて 1920 年代後半の出生率増加を支持する議論を盛んにした。家族保護運動は、スイスのフランス語圏で強く、1923 年には *Pro Familia* というリーグが設立された。やがてこの運動が他の言語圏を含む国中に広がった。初期の段階では、これらの運動は家族の社会保障に焦点があてられていたが、やがて、国家主義的、出生増加指示の傾向を強めていった。1914-18 年の状況と比べ、第二次世界大戦中は、外国人の移入が少なく、戦争を避けて、国外のスイス人が多くもどってきた。この時期は、ヨーロッパの諸国のように、死亡率が増えたわけでも、結婚や出生が遅れたわけでもなく、1938 年という早い時期からベビーブームを迎えることになった。1940 年から 65 年の間、工業とサービスセクターの発展が、夫は仕事、妻は家事という家族モデルをひろめ、男女とも早く結婚して子どもを産むというスタイルが経済的に可能となった。これを受けたベビーブームは他のヨーロッパ諸国と比べて早くはじまり、婚姻出生力の上昇は戦争の影響をそれほど受けずに続いた。しかし、1950 年前半に一時的ではあるものの、明らかに出生率が下がる。これは他のヨーロッパ諸国より顕著な低下であるが、1920 年代の低出生率の影響として説明がされる。その後、1960 年代にむけて、死亡率は継続して減少する傍ら、出生率は毎年上昇していく。これは、若年層の外国人労働者の大量移入と、25 歳以下の婚姻出生力が上昇したことによって生じたスイスの戦後のベビーブームであった。しかし、Fux によると、この上昇はコーホート出生力が上昇したわけではなく、タイミング効果であった。その後、1965 年から出生率は急降下に転じるが、1970 年代のわずかな上昇は、他のヨーロッパ諸国よりも早かったとされる。このわずかな上昇は、ベビーブームのコーホートが生産年齢に達したことによる。

原俊彦による近年の詳細な研究(未出版原稿)は、戦前から戦後にかけて、一貫して出生の前倒しによるタイミング効果が続いていたことを明らかにした。Ryder 指標をもとに、原が考案した「簡易法」によると、スイスでは、戦前の 1941 年(1912 年出生コーホート)から戦後 1970 年(1941 年出生コーホート)まで長期にわたり、カンタムが高原状に 2.00 を上回る高い水準を示しており、コーホートの完結出生力という点からみると、いわゆる戦後のベビーブームが、実は、戦前から続く、長期動向の一部であったことが確認された。また、この間の合計特殊出生率の上昇下降パターンは、テンポ効果によるものであり、戦前から戦後すぐにかけてと、1960 年代初頭を中心に、1.0 を大きく上回るアップテンポのタイミング効果(若年齢への出生シフト・あるいは出生の前倒し)が働いていたことも明らかにされた。

1960 年から 1996 年までのカンタムとテンポを計算した結果からは、ドイツーオランダ語圏では、各国とも 1962 年-1963 年までの期間合計特殊出生率の上昇はカンタムの増加に、以降 1974 年頃までの低下も同様にカンタムの減少によるものであったことが確認

された。また期間合計特殊出生率の上下動はテンポ効果によるものであり、1970年頃までテンポが1を越えるアップテンポのタイミング効果（若年齢への出生シフト・あるいは出生の前倒し）が働いていたことが明らかとなった。ドイツの1960-70年代もスイスと同じように推移したことも含めて、出生促進政策とは関係なく、ドイツ-オランダ語圏で、戦前から戦後に掛け、平均出生年齢が低下する形で出生の前倒しをするようなトレンドがあったと考えられるようである。

1.3. ドイツ・スイスの最近の動向

スイス、ドイツの研究者ともに、それぞれの国が1970年代から「第2の人口転換」に入ったという見方に賛同している。合計出生率は、2000年において、旧西ドイツ地域が1.38、旧東ドイツ地域が1.22、スイスが1.50である。ただし、国内の状況は様々である。ドイツの旧東西どちらも低い出生水準値は、旧西ドイツ地域では「2子、または無子」という2極化によって、旧東ドイツ地域では「1子集中化」によって構成されている。その無子割合を見てみると、専門的な職業に就く女性が多い一方で、低所得層の女性も多い。学歴別に見ると、35-40歳女性の、大学卒業者の40%が無子（世帯に同居子がいない）、低学歴層では20%が無子である。また、結婚パターンも東西で大きく異なる。東は50%が婚外子、西は20%で、西はまだ非常に伝統的である印象を受ける。東で婚外子が多くなる理由とし、婚姻失業者の場合は、援助が二人に対して一人分と同じ、未婚失業者の場合は二人それぞれ別に支給されることがある（詳細については付録1参照）。このような直接的・短期的に個人の選択にかかわる政策の効果はみられるということだろうか。

一方、スイスでは、移入労働者によって出生率が押し上げられている傾向がある。宗教の影響は少なくなってきたものの、異なる言語グループによる出生率の格差はいまだに大きく、言語グループにまつわる文化的・社会的要因が示唆される。現在、イタリア語グループにおいて、イタリアと同様に出生率が低く、フランス語グループにおいて高く、ドイツ語グループにおいて、オーストリアやドイツと同じようにやはり出生率が低いという状況が起こっている。つまり、合計出生率は、このような様々なグループの違いを含有していることに注意しなくてはならない（詳細については付録2参照）。

興味深いことに、どちらの国々でも、かつてのグループ間にあった出生率格差が減少しているようである。ドイツでは、婚外子割合などの違いは残るものの、付録1の図7に見るとおり、年齢別出生率のパターンは東西ともに非常に近いものがある。スイスにおいても、かつての州の間、あるいは言語グループ間の格差は縮小し、1981-95年にみられる出生パターンは画一化してきたという研究報告もある（Wanner 1997）。

第2の人口転換（Lesthaeghe and Van de Kaa 1986）について、第1の人口転換との空間的連続性を指摘する興味深い論文がある（Lesthaeghe and Neels 2000）。例えば、第一の人口転換で革新者となったベルギーの地域は第二の人口転換においても同様に革新的地域であることが指摘されている。かつてのスタイルが回復するというパターンもある（オーストリア、スウェーデン、ノルウェーなど同様の慣習が50年ほど見られなかったところに、

かつてのその慣習が回復される)。これらは、第2が第1の転換の単なる発展であるとみることでもできようが、それよりも、何か共通した一般的な革新モデルがあること、またそれが空間的パターンと関連していることがこの論文の結論である。LesthaegeらはCoaleの新しい行動パターンが成立するための三つの前提条件、RWA (readiness, willingness, ability) について言及している。新しい行為がそれによるコストや不利さを上回る利益をもたらすこと、それが文化的に(倫理的・道徳的に)許容できること、新しい行動体系を実施するのに十分な条件が揃っていることである。どれも社会的・空間的に拡散するタイプであるため、個人がネットワークにつながっていることが重要である。付録3の表の通り、第1と第2の人口転換については、結婚、出生、社会的背景について、多くが逆のパターンとなっている。第2の人口転換の人口学が示唆するところは、いずれ外国人の移民が必要になってくると、西ヨーロッパをさらに不完全な多文化社会にしていくことであるとされる。第1の人口転換は社会的結束を強めたが、第2の人口転換はそれとは逆の方向に向かっているという指摘は興味深い。

1.4. まとめ

昨年のイギリスのケースと同様、ドイツにおいても、またスイスの長期ベビーブーム期においても、出生力の反騰は、結婚コーホートの産み戻し行動と、平均出生年齢が低下する形での出生の前倒し行動、つまりタイミング効果であることがわかった。特にドイツにおいてはナチス時代の強力な出生政策の効果が謳われていたが、その効果はあったとしても非常に短期的であった。ドイツ以外の諸国でも同様なトレンドがみられたことから、ベビーブームは出生政策とあまり関係ないものであったことが伺われる。さらに、1970年代の東ドイツにおいても強力な家族政策がとられたが、どちらも短期的なタイミング効果であった。Höhnは、ドイツの家族政策が、例えばファミリーフレンドリーなスウェーデンと比べて、非常にイデオロギー的であったことを強調している。それゆえに、はじめの数年のみ効果がでたようにみえたが、実際は、子どもをもうけようとしていたが設けられないでいた人が産み、また援助金がもらえるなら、と若いカップルが産み急いだ結果生じた一時的な出生率反騰であると述べている(Höhn 1997: 165)。さらに、この戦前からの悪影響と、女性が戦後労働の馬から追放される状況になったことなどが、ドイツの家族政策の遅延につながっているとしている。これは、戦後フランスで1945年から第2子へのサポートのスタートや、スウェーデンで女性労働をサポートする形ではじまり、どちらも子どもは家族の「外」でサポートするという形をとったのはかなり違ったアプローチであったことを指摘している。これらの経験から、Höhnによると、現在、ドイツにおいて出生力への政策効果はまったく認められていない断言している。

1970年代以降、第2の人口転換に突入したといわれるドイツ、スイスであるが、合計出生率に隠蔽された、東西また言語文化の違いによる地域・階層格差がある。また同棲、婚外子、離婚の普及率などにおいても、ひとくくりにはできない。例えば、ドイツにおいて、旧東地域は婚外子が50%であるのに対して、旧西地域は20%と低い。旧東において婚外子

が高い理由は、婚姻失業者の場合、夫婦に一人分の援助しか支給されないのに対して、未婚失業者の場合はパートナーの二人それぞれ別に支給されるためであるとされる。また、旧西は今も結婚・家族に対して伝統的意識が高いために、婚外子率が低いとされる。先にあげた、スイスの言語グループによる出生率格差も含め、文化的歴史的背景や、社会保障のあり方が婚姻・出生行動に影響を与えていることを示唆している。

2. 近年のドイツ語圏における理想子ども数の減少について

近年、日本と同様に出生率の低迷が続くドイツ・オーストリアを中心に、「理想子ども数」が低下するという実態が明らかになってきた。1項において、スイス国内における文化・言語差について言及したが、ここではEUのドイツ語圏に共通して見られる価値観の変化と現状と実態に迫る。言語・文化と人口転換の可能性については、第一の人口転換における出生率の減少の傾向からすでに明らかであるが、第2の転換においてもその傾向が示唆されている(Lesthaeghe and Van de Kaa 1986)。

Bongaarts (2001:276)は、希望子ども数(desired family size)が2に留まるか、2より下がるかが転換期後の出生率を左右する極めて重要な問題であるとしている。Eurobarometerはこの問題にいち早く着目し、EUの国々で比較調査をしている。異なる言語でも同じような指標が得られるように、言い回しに注意が払われ、それぞれの国で約1000人を対象に、統一された質問票をベースに実施されている。² ここ数年の現象として着目されているのが、理想子ども数の減少である。本節ではこの問題についてDorbritz(2004)とGoldsteinら(2003)に紹介された調査結果をベースに、まずはヨーロッパの全体的傾向を、次にその中で特に低下の見られるドイツ・オーストリアのケースを中心に考察していく。残念ながら、Eurobarometerが扱うのはEU諸国のみであるため、ここでスイスを含むことはできない。Werner Haugは、スイスも他のドイツ語圏と同様のトレンドを示すのではないかと予測している。

「第2の人口転換」では、少産少死に達した人口で、一層の出生率低下、晩婚・晩産化の進展、離婚、同棲、婚外子率の上昇などの人口学的特徴とともに、結婚や家庭に対する個人や夫婦の価値観の変化があるとされている。理想子ども数の変化がその一部といえるのか、また、日本においても同様の発展がありうるのかを考察していく。

「あなたは、何人子どもをもうける予定ですか?」「あなたの家族にとって何人の子どもの理想ですか?」というそれぞれの質問から、希望する子ども数、理想とする子ども数

² Goldstein et al(2003)によると、これまでの質問票では、希望子ども数(夫婦が持ちたいと望む子ども数)と理想子ども数(彼らが社会にとって望ましいと考える子ども数、日本語の定義は日本人口学会翻訳、『人口学用語辞典』p.75より)の区別が明らかでなかったという。2001年の調査では、「一般的に」と「個人的に」ということばが付け加えられ、両者の違いが明らかにされている。ただし、結果としてはそれ以前のものと同様の整合性があるという。Dorbritzが紹介しているデータは1999・2000のものだが、希望(予定)と理想という言葉の違いは明らかにされている。

をヨーロッパ26カ国で比較したのが以下の表1である。

表4 年齢グループ別女性の希望子ども数と理想子ども数：
ヨーロッパ1999・2000

	希望子ども数		理想子ども数	
	18-39歳	18-34歳	35-54歳	55歳以上
オーストリア	1.43	1.72	1.92	2.41
ベルギー	2.01	2.19	2.22	2.42
ブルガリア	1.57	2.06	2.03	2.15
キプロス	2.13	2.52	3.08	3.77
チェコ	1.77	1.97	2.17	2.30
デンマーク	2.14	2.44	2.37	2.57
エストニア	1.76	2.15	2.23	2.16
フィンランド	2.06	2.46	2.49	2.85
フランス	2.25	2.56	2.54	2.46
ドイツ	1.52	1.74	1.98	2.13
ギリシャ	1.94	2.28	2.58	3.03
ハンガリー	1.99	2.00	2.26	2.25
アイルランド	2.13	2.58	2.83	3.68
イタリア	1.51	2.12	2.27	2.63
ラトビア	1.79	2.03	2.19	2.38
リトアニア	1.48	2.05	2.19	2.43
ルクセンブルグ	1.88	2.02	2.39	2.33
マルタ	1.60	1.85	1.98	2.58
オランダ	1.81	2.08	2.28	2.60
ポーランド	1.88	2.14	2.28	2.63
ポルトガル	1.88	2.03	2.52	2.57
ルーマニア	1.52	1.85	2.09	2.33
スロバキア	1.80	2.09	2.27	2.38
スロベニア	1.69	2.02	2.22	2.48
スペイン	1.68	2.07	2.38	2.60
スウェーデン	1.96	2.44	2.50	2.51
トルコ	2.21	2.17	2.46	2.24
英国	2.23	2.44	2.47	2.67
28カ国の平均	1.88	2.17	2.31	2.49

Eurobarometer 1999/2000, Eurobarometer 54.2

Dorbritz 2004 Tab.1. Tataechnlich gewuenschte und ideale Kinderzahl von Frauen in europa nach Altergruppen, 1999/2000

注：「希望子ども数」(Gewuenschte Kinderzahl)は、「何人子どもをもうける予定ですか」という質問に対して、「理想子ども数」(Ideale Kinderzahl)は「あなたの家族にとって何人の子どもが理想と思われますか」という質問の答えである。

(Dorbritz 2004、Tab 1 より作成)

Eurobarometer(1999/2000)の結果によると、ヨーロッパ全体の「希望子ども数」(「あなたは何人の子どもをもうける予定ですか」に対する回答)の平均は、1.88 であるものの、その中身は、オーストリアの 1.43 からフランスの 2.25 まで、かなりの開きがある。Dorbritz(2004)は、ここから3つのパターンを明らかにしている。まず第1は、希望子ども数の高いフランスやデンマークで、家族政策が周密に法制化され、適切に実施されている。デイケアなども充実し、夫婦が労働と子育てを両立することが可能になっている。第2は、伝統的な家族制度が強固に存続している、トルコ、キプロス、アイルランドも希望

子ども数が高い。これらに対して、第3は、希望子ども数が非常に低いオーストリア、リトアニア、イタリア、ドイツ、ルーマニア、ブルガリアなどである。これらの国々を、Dorbritz(2004)はさらに3つのグループに分けている。

- (1) オーストリア、ドイツは家族政策があるが、仕事と子育て両立モデルが確立していない。女性はいったん仕事から離れ、子育てをし、再び就労する、3段階モデルである。理想とする労働・子育ての時間配分と、実際のそれとの差が非常に大きい。
- (2) 南欧は低出生率の国々で、家族政策が整っていない。これらの国々も理想とする労働・子育ての時間配分と、実際のそれとの差が非常に大きい。ただし、(1)の国々と違い、男女分業を理想とする割合も高い。
- (3) 中・東欧は転換期の国々で、社会主義崩壊とともに、さまざまな社会の変化の途中であり、希望子ども数は非常に低い。

次に「理想子ども数」(「あなたの家族にとって何人の子どもが理想ですか」に対する回答)をみると、ヨーロッパ26カ国の平均はどの年齢グループでも人口置換水準値を上まわっているが、希望子ども数と同様、国によってかなりの開きがある。一番低いのが、ドイツとオーストリアの女性(18-34歳)で、それぞれ1.72、1.74と、人口置換水準値を割っている。理想子ども数の一番高いのは、アイルランド(2.58)、フランス(2.56)である。北ヨーロッパの理想子ども数は高い傾向があるようだ(フィンランド2.46、デンマーク、スウェーデン、英国2.44)。一般的に言って、理想子ども数は年齢が低ければ低いほど少ないという傾向があるが、若年層で理想子ども数が高い国々においても、この傾向が見られる。またフランスでは18-34歳グループの理想子ども数の方がその上の年齢グループの理想子ども数よりも若干多くなっているというのは非常に興味深い。ドイツに限っていえば、35歳未満における「理想子ども数」は女性で平均1.74、男性で1.30と、ヨーロッパ諸国で最低である。結婚と出生動向におけるドイツ東西の差異は大きいにもかかわらず、理想子ども数における東西ドイツの差はあまりない。どちらも二人っ子というこれまで、あるいは現在でも理想と思われている家族スタイルはかなり弱まっていることが明らかになった。

年齢とともに理想子ども数があがることも考えられうるが、これについては、Joshua Goldstain, Wolfgang Lutz and Maria Rita Test (2003)は1990年の世界意識調査の25-34歳グループと35-44歳グループの希望子ども数を比較し(図4)、国々によって傾向が一定でないことを示した上で、2001年Eurobarometerの示す結果が、年齢による違いでなく、コーホートによって明らかに理想数が減少している傾向によることを示している。フランスやデンマークではむしろ年齢の低い方が理想子ども数が高いことは、注目に値する。そして、図4からみる、ドイツとオーストリアの理想子ども数の低さは、他のヨーロッパの国々からかけ離れている。

図4 女性の年齢グループ別・国別平均理想子ども数

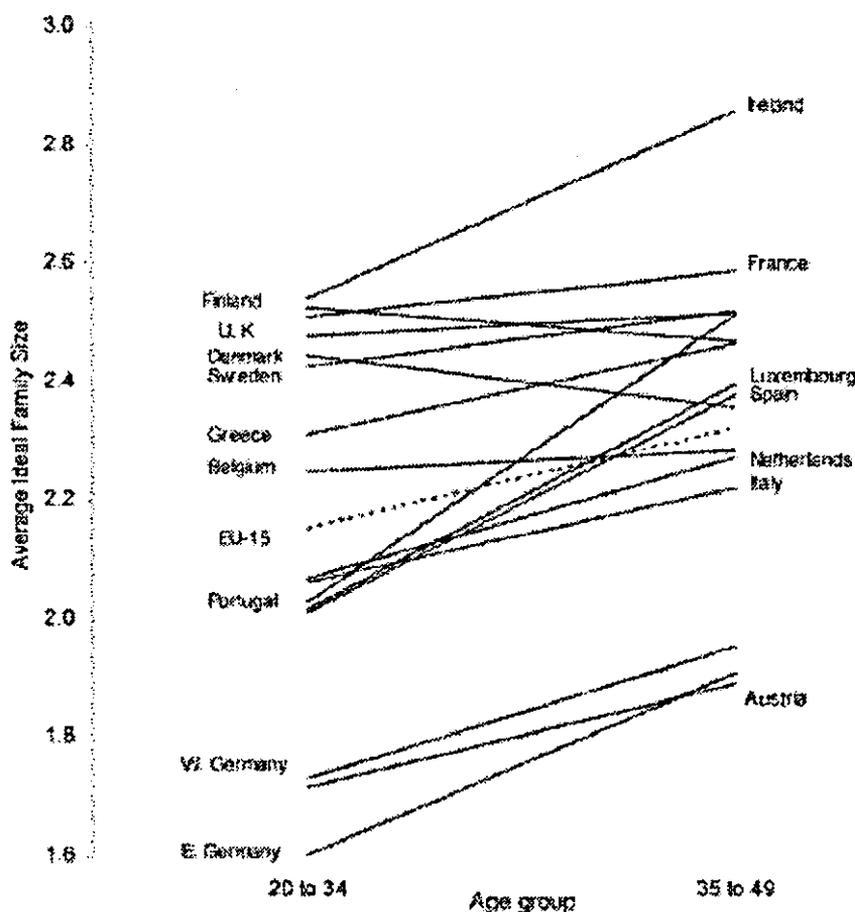


Figure 1. Mean personal ideal family size of women by age group and country.

(Goldstein et al 2003, Figure 1 より)

Goldstein らは、ドイツやオーストリアの若年コーホートに、何が希望子ども数の減少をもたらしたのかを問う。言語の違いか。つまりドイツ語における「理想」のとらえられ方が英語やロマンス語とは違うか、これはあまり考えられない。それでは社会経済状況か。つまり現在の社会経済的、人口学的状況がよくないために、若者たちをして配偶者を見つけ、子どもをもうけることに悲観的にさせているがために、理想子ども数が押し下げられている可能性もある。そこで、Goldstein らは、平均理想子ども数と経済指標との相関関係を算出し (表 5)、社会経済的指標と理想子ども数の関係が正であることを示す。ドイツやオーストリアは失業率も理想子ども数も低く、逆に失業率の高いスペインやギリシャでは理想子ども数が高い。

表5 ヨーロッパにおける経済と人口指標の関係

Table 3. Selected economic and demographic indicators for Europeans

Countries	Unemployment rates, 2001		Average annual growth rates 1999-2001 (%)		Mean age at 1st birth 2000	Total fertility rate, 2000	Year in which TFR fell	
	Total	Youth	Total	Youth			<2	<1.5
Austria	3.6	6.0	-3.3	0.6	26.3	1.34	1973	1985
Belgium	6.6	15.3	-7.8	-10.8	26.9*	1.66	1973	-
Denmark	4.3	8.3	-3.5	-5.7	27.5**	1.77	1973	-
Finland	9.1	19.9	-3.6	-2.5	27.4	1.73	1969	-
France	8.6	18.7	-6.5	-9.8	28.7''	1.89	1975	-
Germany	7.6	8.4	-3.9	0.8	28.0''	1.36	1971	1983
W. Germany	—	—	—	—	28.0	1.38	1970	1975
E. Germany	—	—	—	—	27.6	1.22	1972	1991
Greece	7.9	28.0	-4.1	-3.9	27.3''	1.29	1983	1989
Ireland	3.8	6.2	-10.7	-9.0	27.8	1.89	1992	-
Italy	9.5	27.0	-5.1	-4.4	28.7°	1.23	1977	1984
Luxembourg	2.4	6.7	0.0	-0.5	28.4	1.79	1970	-
Netherlands	2.4	4.4	-8.3	-13.5	28.6	1.72	1973	-
Portugal	4.1	9.2	-3.0	1.9	26.4	1.50	1984	1994
Spain	13.0	20.8	-5.9	-8.8	29.0''	1.24	1982	1988
Sweden	5.1	11.8	-9.7	-5.6	27.9	1.54	1969	-
UK	5.0	10.5	-5.1	-4.9	29.1	1.65	1974	-
EU-15	7.6	13.9	-5.2	-6.6	27.8	1.53	1975	-

Note: When indicated, data refer to (*) 1993, (**) 1996, (°) 1997 and (') 1999.

The TFR was below 1.5 in Denmark and Luxembourg during the mid-1980s. It was exactly 1.5 in Portugal in 2000, higher than 2 in Sweden again in 1989-92, and slightly less than 1.5 in the EU-15 in the second half of the 1990s. The EU-15 mean age at first birth is just the average value of all the EU countries.

Source: For Economic Indicators: OECD, 2002; for Demographic Indicators: Council of Europe, 2001, and EUROSTAT 2001, for the EU-15 average.

(Goldstein et al 2003 Table3 より)

Goldstein らが最もふさわしいとする説明は、低出生率の歴史の結果として、“sub-replacement fertility”という出生における理想がオーストリア、ドイツで出現してきたということである。これらの国々の若者は最近の数年間というのではなく、生まれてからずっと、人口置き換え水準以下の出生率をみてきた。ということで、彼らの理想出生数はかなりその経験に影響を受けていると考えられる。さらに Goldstein らは、低出生率の「文化」がヨーロッパのドイツ語圏に出現した可能性に言及する。ドイツで期間出生力

が 1.5 まで下がったのは 1970 年初期のことである。つまり、1970 年代から現在までの長い間、ドイツ(西ドイツ)の出生率は低迷し続けている。オーストリアはドイツより 5 年ほど遅れてそのあとを辿っている。イタリアはドイツより 10 年遅れて、スペイン、ギリシャでは 1980 年代に入ってから 1.5 に達している(図 5)。

図 5 低出生率のヨーロッパ諸国における合計出生率の推移

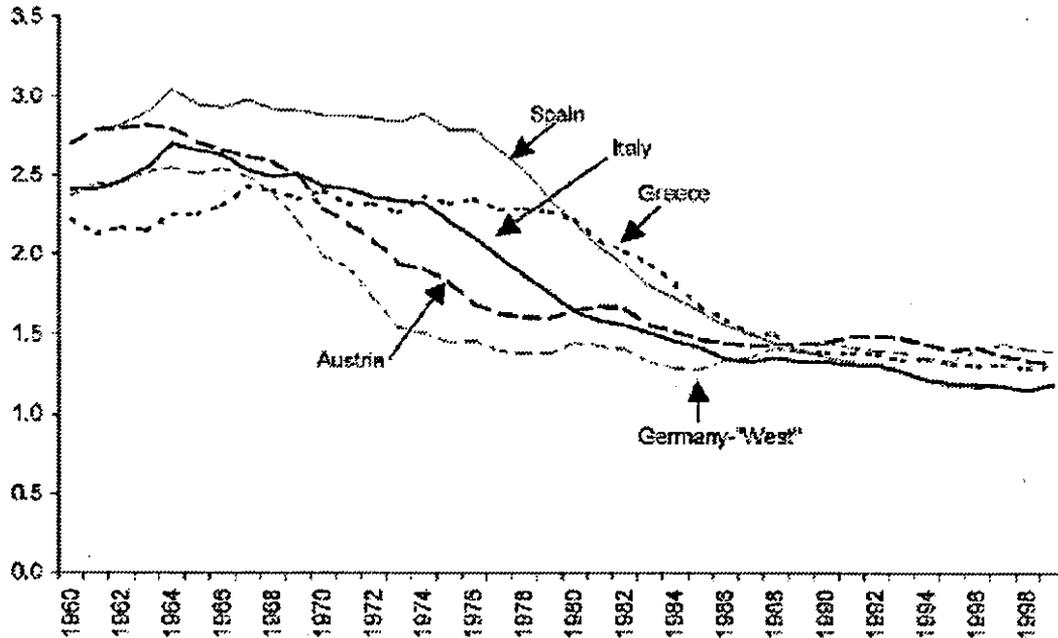


Figure 4. Timing of period fertility decline among selected low-fertility European countries. Source: Council of Europe (2001).

(Goldstain et al 2003 Figure 4 より)

理想子ども数について、最近の研究成果が示唆するところは非常に重要である。これまで、「希望子ども数」と「理想子ども数」の差異は、結婚・出生をとりまく社会経済状況や家族支援のあり方の不十分さを示すものとしてみられてきた。つまり、「理想としてはもっと子どもが欲しいのだが、現在の状況では無理だ」という態度である。実際に、「希望子ども数」の差異は、Dorbritz が示したとおり、家族政策の周密さ、あるいは伝統的家族制度の有無とかなり呼応している。しかし、「理想子ども数」自体が減少したとすると、それは政策や伝統的な家族サポートによって夫婦の出生数を上げる余地がないということになってしまう。

ドイツで期間出生力が 1.5 まで下がったのは 1970 年初期のことである。つまり、1970 年代から現在までの長い間、ドイツ(西ドイツ)の出生率は低迷し続けている。オーストリアはドイツより 5 年ほど遅れてそのあとを辿っている。生まれてからずっと、人口置き換え水準に以下の出生率をみてきた若者たちの理想出生数はかなりその経験に影響を受けていると考えられる。イタリアはドイツより 10 年遅れて、スペイン、ギリシャでは 1980 年

代に入ってから 1.5 に達している。超低出生率の経験が長くなるほど、若者たちの理想もそれに近づく、という Goldstein らの見解に従えば、やがて、イタリア、ギリシャ、スペインも、ドイツに続いて理想子ども数が低下してくる可能性があるということだろう。また、実際の子ども数がだいたいにおいて理想子ども数を下回ることを考えると、コーホート出生率はさらに減少する可能性も秘めていることになる。Goldstein らが懸念するとおり、低い理想子ども数自体がさらに低下の一途を辿ると、家族政策者にとって出生率のレベルを上げることは至難の業になることも予想される。

おわりに

本研究から明らかになったことは、家族政策はその初期において影響があるかもしれないが、持続的に出生率回復させる方向には動いていないこと、さらに、ドイツ、スイスの専門家たちは、出生率を回復させるための家族政策について懐疑的だということである。むしろ、ドイツ・スイスではすでに家族政策に頼ることよりも、移民と多文化共存の道をさぐっていると感じられた。Höhn は移住者に対する政策が目下のところ人口対策とはかけ離れたところで論じられているが、家族政策よりも人口減少対策に効果があることをすでに 1987 年の論文で主張している。歴史的地理的背景が違うとはいえ、我が国もこのようなアプローチを検討していく必要があるのではないか。

ドイツ語圏における理想子ども数の低下が示すとおり、子どもを持つことが、若年男性にも女性にも重要でなくなった状況は、男性の家事・育児参加などでは片付けられない何か革命的意識の変化が起こっているといえよう。それらを、Höhn が少子化の原因として主張するような hedonistic (自分の願望、興味を追求する快楽主義) materialistic (物質主義) としてとらえることが適切か、あるいは価値観の多様化ととらえる方が適切かは、今後の政策のあり方に、また世代間の対話に大きな違いをもたらすと考えられる。Goldstein らが、「sub-replacement fertility」(置き換え水準以下の出生率)の理想」とするようになり、生まれてからずっと、人口置き換え水準以下の出生率をみてきた若者たちが、超低出生率の価値観をもち、ライフスタイルを求めていると考えられなくもない。第 1 の人口転換においては、多産多死から少産少死という、その人口指標に焦点が置かれたが、第 2 の人口転換においては、人口指標よりも、むしろこのような価値観の変化がキーであり、それによって、結婚、出生選択を含め多様な人口行動が形成されているのかもしれない。

いずれにしても長期低出生率を経験した若者たちの理想子ども数が減少するという、ドイツ・オーストリアの知見からすると、イタリアやスペインでも 10 年後に、さらには日本でもそれを追った現象が生じる可能性は十分ありうるだろう。意識調査から今後の出生動向のゆくえを語ることは十分注意しなくてはならない。しかしこれらのヨーロッパの動向は、今後、出生率の実態のみでなく、理想、希望子ども数、そして理想とする結婚、家族のあり方の変化にもさらに注意を払っていく必要があることを示唆している。

参考文献

- 原俊彦 2000. 「ドイツの出生動向と家族政策」 北海道東海大学紀要・人文社会科学系 13: 149-174.
- _____ 2002. 「スイスの出生動向と家族政策」 北海道東海大学紀要・人文社会科学系 15: 155-173.
- _____ 2003. 「ドイツーオランダ語圏諸国の低出生率と家族政策」 人口問題研究 59(1) : 81-98.
- _____ 未出版原稿 「テンポとカンタムーRyder 指標と簡易法の比較」
- Bevoelkerung: Fakten-Trends-Ursachen-Erwartungen Die Wichtigsten Fragen.*
Sonderheft der Schriftenreihe des BiB 2004.
- Fux, Beat. Forthcoming. "Family Change and Family Policy in Switzerland," in Peter Flora (ed.) *Family Change and family Policies in Consociational Democracies* (Vol II). Oxford: Claredon Press.
- _____ 1994. *Der familienpolitische Diskurs : eine theoretische und empirische Untersuchung über das Zusammenwirken und den Wandel von Familienpolitik, Fertilität und Familie.* Duncker&Fumblot, Berlin
- Goldstein, Joshua, Wolfgang Lutz and Maria Rita Testa. 2003. "The emergence of Sub-Replacement Family Size Ideals in Europe." *Population Research and Policy Review* 22: 479-496.
- Höhn, Charlotte 1987 "Population policies in advanced societies: pronatalist and migration strategies." *European Journal of Population* 3: 459-481.
- _____ 1991 "Population-relevant policies before and after unification of Germany." Paper presented at PAA, Washington D.C.
- _____ 1997 "Der Demograph Karl Schwarz · eine Wuerdigung aus Anlass seines 80. Geburtstags am Beispiel der Geburtenentwicklung in Deutschland." *Zeitschrift fuer Bevoelkerungswissenschaft*, Jg 22, Heft 2/3, S.159-194. Munchen: R. Oldenbourg Verlag.
- _____ 2000 "Demographische Probleme des 21. Jahrhunderts aus deutscher Sicht." *Zeitschrift fuer Bevoelkerungs Wissenschaft*, Jg. 25, 3-4, S.375-398.
- Lesthaeghe R. J., and Wilson C. 1986. "Modes of production, secularization and the pace of fertility decline in Western Europe, 1870-1930." Pp. 261-292 in Ansley Coale et Susan C. Watkins (éd.), *The Decline of Fertility in Europe*, Princeton (New Jersey): Princeton University Press.
- Lesthaeghe R., Neels K. 2002. "From the first to the second demographic transition: an interpretation of the spatial continuity of demographic innovation in France,

- Belgium and Switzerland." *European Journal of Population* 4: 325-360.
- Reinders, Frank. 1974. "Zur Geburtenentwicklung in Deutschland zwischen 1933 und 1940." *Allgemeines Sstatistisches Archiv*, 3: 303-314.
- Statistisches Bundesamt. *Bevoelkerung und Wilrschaft 1872-1972*. Herausgegeben anlaesslich des 100 jaehrigen Bestehens der zentralen amtlichen Statistik. Berlag W. Kohlhamns.
- Wanner P. 1998. "Caractéristiques des régimes démographiques des cantons suisses 1870-1996." AIDELF, Colloque international de la Rochelle, 22-26 septembre, Presses Universitaires de France, Paris, 243-253.
- Wanner P., Peng Fei, Cotter S. 1997. "Spatial and temporal changes in fertility in Switzerland since 1981. Some possible explanations for observed trends?" *Revue Suisse de Sociologie*, 3.

付録 1

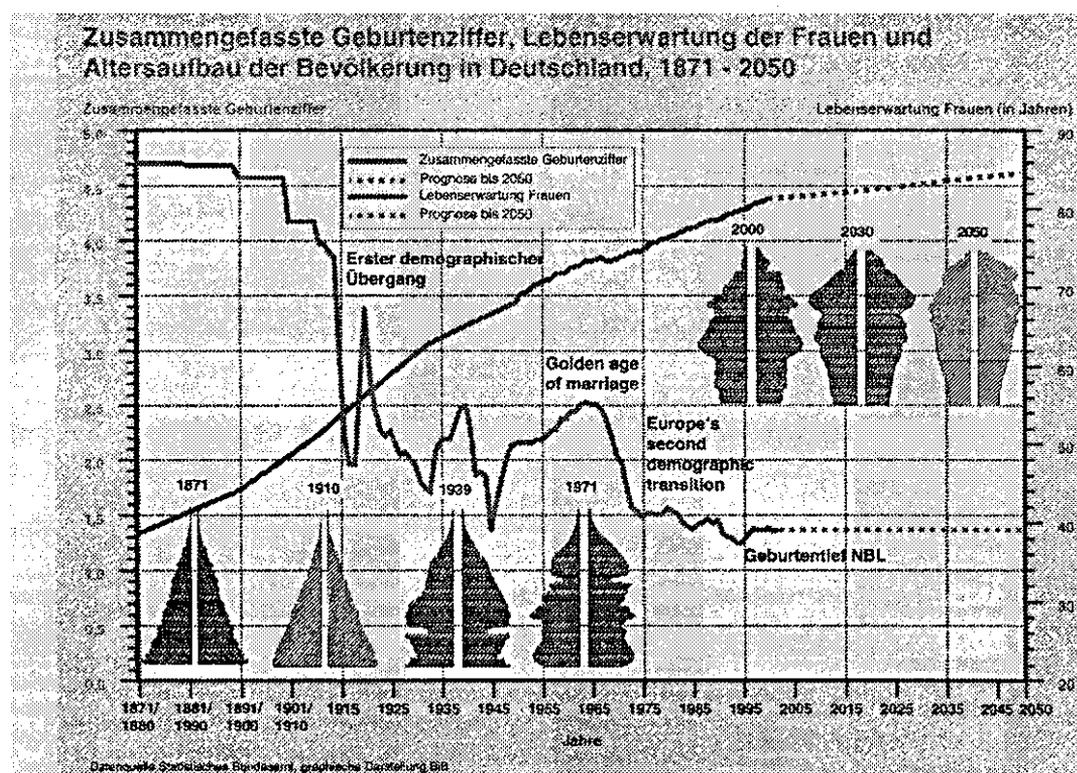
東西ドイツの長期的出生動向と現在の特徴

Bevoelkerung: Fakten-Trends-Ursachen-Erwartungen Die Wichtigsten Fragen Sonderheft der Schriftenreihe des BiB 2004. pp. 9-30 (抄訳 黒須里美・帆苺敏弘)

ドイツにおける人口転換

ドイツにおける「第一の人口転換」は19世紀後半から20世紀前半における、かつてのドイツ帝国において起こった。多産・多死から少産・少子へというこの転換は5つの段階を経て人口転換論に謳われる典型的な経過をたどった。図1には、出生率の変動、女性平均寿命の推移、そしてそれに伴う人口高齢化の推移を、人口ピラミッドで示している。

図1 ドイツにおける合計出生率、女性の平均寿命、人口ピラミッド 1871-2050年



出典 Statistisches Bundesamt, graphische Darstellung BIB

いわゆる前転換期段階と呼ばれる第1段階では、出生率と死亡率は高い、そしてほとんどコントロールの出来ない水準にあり、その際、出生率は傾向として死亡率よりも幾らか高い。この人口推移は農業生産量に相応している。この歴史的な非常に長い期間において、幾度も戦争、伝染病、飢饉によって妨げられた、ゆっくりとした人口の上昇があった。産業化の時期へと移行する、早期転換期の転換期第2段階では、まず初めに死亡率が低下し、